

平成 23 年度継続事業に関する継続評価書

- 研究機関 : (株)日立製作所、早稲田大学、東海大学、日本電気(株)、
(株)KDDI研究所
- 研究開発課題 : 災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発
- 研究開発期間 : 平成 22 ～ 23 年度
- 代表研究責任者 : 田川 豊

■ 総合評価 : 適

(総論)

これまでの研究開発の進捗及び今回の計画から十分に継続可能であると考え
る。

(コメント)

- 平成 23 年度補正予算により実施する課題については、実際の使用者の意見を反映するな
ど、臨機応変な対応を期待する。
- 国際標準化については、本研究開発の成果の延長上にあること、国際的にも、我が国の産業
育成に貢献していることを宣伝していただきたい。
- 追加部分(災害対応)にクラウドを活用するシナリオについては今後も十分に検討してほし
い。

(1) 当該年度における研究開発の目標達成(見込み)状況

(SABCD の5段階評価) : 評価A

評価点 : 8点

(総論)

当初の目標はほぼ到達しており、追加された課題に対しても十分に対応可能と考える。

(コメント)

- 当初の課題で開発する技術を今回追加された課題に活用するため、当初課題の目標達成を早めることが期待される。
- 各課題間の連携や関連性がやや不明確と思われる。
- 概ね目標が達成され、計画どおりと考えられる。

(2) 当該年度における研究資金使用状況

(SABCD の5段階評価) : 評価A

評価点 : 7点

(総論)

概ね妥当であるが、全体として統一性をさらに高めることが期待される。

(コメント)

- 購入した設備備品、ソフトウェアについては、それぞれの研究課題において単独で使用しているように思われる。特に、高額なものについては、最終的な完成時点に、全体で共有、あるいは、相互に関連しあうような使い方になることを期待する。
- 計画どおりである。

(3) 研究開発実施計画

(SABCD の5段階評価) : 評価B

評価点 : 6点

(総論)

概ね妥当であるが、計画の内容および分量から、平成 23 年度3次補正予算分による研究開発については研究開発期間が不足することが懸念される。

(コメント)

- 追加課題については、平成 23 年度の当初目標で開発した技術に、新たな開発を行う計画となっている。このため、すべての当初目標が完了していない現段階では、追加課題を確実に実施できない場合の代替策など柔軟な対応が必要と考える。
- 被災地での実証実験については、実際の自治体等へのヒアリング等によって、機能の追加・削除が行えることが望ましい。また、研究開発終了後も、実証実験地において、開発した技術が活用されることを想定した方が良い
- クラウド技術を用いた重要情報の広域分散バックアップや運用については、7大学情報基盤系センターや WIDE プロジェクトにおいて先行研究や実験開発がなされており、実運用での様々な問題点も指摘されている。それらについて調査し、本課題との違いを明確にする必要があると考える。
- ガイドライン化する部分については、社会展開にふさわしいものを望む。コンソーシアムを通じて普及を促し、フィードバックを求めることも必要かもしれない。
- 当初計画と、追加部分の整合性を十分に説明できるようにしてほしい。
- 災害対応の研究開発においては、東日本大震災だけを想定するのではなく、さらに一般的な災害を想定した研究開発を目指してほしい。また、災害対応は、技術開発だけでなく、その技術を有事の時に使いこなせるような仕組みが必要である(訓練や開発技術の設置、周知徹底)ことに留意願う。研究開発された技術が、有事の時に利用できないことが多い。

(4) 予算計画

(SABCD の5段階評価) : 評価B

評価点 : 6点

(総論)

概ね妥当であるが、物品等を十分に活用できるかが懸念される。

(コメント)

- 追加課題のための新規開発、物品やソフトウェアの購入が含まれているが、今回の実施期間を考慮すると、使用可能な期間が極端に短くなることが懸念される。
- 特に、実証実験では現地でのシステムの設置等にも相応の時間を要すると想定されるため、この点を考慮した予算執行を心がけて頂きたい。
- 人件費、調査等において高価と思われる項目が散見される。

(5) 実施体制

(SABCD の5段階評価) : 評価A

評価点 : 8点

(総論)

短期間で目標を達成するために十分な体制であると考ええる。

(コメント)

- 追加課題については、平成 23 年度の当初目標で開発した技術に、新たな開発を行う計画となっている。このため、すべての当初目標が完了していない現段階では、追加課題を確実に実施できない場合の代替策など柔軟な対応が必要と考える。
- 今回の計画で最終年度となるため、全体としての統一性のある研究開発となることを期待する。
- 今までどおり参加組織の連携を密として、それを活かす活動を望む。